キャンパスにおける障害学生への支援環境の実態把握

－障害学生支援のための大学キャンパスの環境整備に関する研究 その1－

AN ANALYSIS ON SUPPORTING SPACES AND SERVICES FOR STUDENTS WITH DISABILITIES IN CAMPUS

－ A study on the campus environment of buildings and supporting services
for students with disabilities in universities Part 1－

山崎 晋*, 園田 真理子**

Shin YAMAZAKI and Mariko SONODA

Recently, the realization of universal access in universities is one of the most important problems by popularizing higher education. Then the purpose of this study is to grasp the features of supporting environment for students with disabilities and to clarify further problem of it.

The main results of this study are as follows:

- 1) The organization which manages supporting spaces is the driving force to prepare them.
- 2) It is important for supporting students with disabilities both to make buildings barrier-free specifications and to establish and expand a special organization at the same time.

Keywords : *Campus, University, Student with disability, Supporting Environment, Barrier-free,*
キャンパス, 大学, 障害学生, 支援環境, バリアフリー

1. 研究の背景と目的

近年、社会全体の高学歴化、専門知識の習得の必要性等から、大学等をはじめ高等教育機関に進学する者の割合は漸増傾向^{注1)}にあり、誰もが自らの選択で学ぶことのできるユニバーサルアクセス^{注2)}の実現が重要な課題となっている^{注3)}。特に障害のある者の進学環境を整備することは教育の機会均等という民主主義社会の根源的理念に係わることである。しかし、日本学生支援機構による調査¹⁾によれば「身体障害者の大学等進学率を算出すると、おおそ17%～20%と推定される」とされ、障害のある者の大学進学率は低い。

一方、障害のある者の大学側の受け入れ状況は7割以上の大学で障害を持つ学生を受け入れている実績がある²⁾。しかし、障害のある学生（以下、障害学生）が大学生活を送る中で、授業上での講義・情報保障や、トイレや段差等のキャンパス内での施設利用上の物理的な障壁等について、数多くの問題に直面している³⁾。このことが障害のある者の進学機会を狭めている一つの要因といえる。障害学生に対する学習支援、生活支援のための環境整備が求められている。

障害学生を受け入れるための学習・研究支援環境やキャンパス・大学施設のバリアフリー（以下、BF）整備に関する既往の調査・研究は次のものがある。障害学生支援について基礎的に調査したものでは「障害学生の在籍状況」や「支援組織体制」「障害学生のためのIT活用」について全国動向を把握したもの^{1, 2, 4-6)}があり、学習支援環境に関しては、障害者への教育方法、講義での情報保障の実態を整理した研究⁷⁻⁹⁾がある。

キャンパス、大学施設のBF・ユニバーサルデザイン（以下、U

D）に関しては、施設整備の現状調査を行った研究^{10, 11)}や大学キャンパス全体のBF・UD構想について報告したもの¹²⁾があり、視覚障害や車いす利用者など障害属性別に施設利用上の問題点やキャンパス内・大学施設の使われ方について整理したものもある¹³⁻¹⁵⁾。

これら既往の調査・研究では、障害学生の在籍状況や支援組織の整備実態についての全国動向は報告されているものの、障害学生に対する学習支援・生活支援等のための空間整備に関する全体的な実態動向は明らかにされていない。また、中には大学キャンパスのBF化や学生支援のための空間整備状況等に関する研究はあるが、一つの大学の中でまとめた事例研究のみであり、大学全体での整備動向について言及したものはみられない。

障害学生を受け入れている大学が自習スペースや支援作業スペースの整備を進めている現下の情勢にあって、全国の大学での障害学生支援のための環境整備について全体像を捉えることは重要な研究課題である。そこで本研究では、教育のユニバーサルアクセスの実現を念頭におきつつ、その端緒を開くため、全国の大学における障害学生を支援するスペースや拠点整備の全体像を把握し、整備の特徴や今後の課題点を明らかにすることを目的とする。

2. 研究構成と調査概要

2.1 研究構成

以下の方法により、研究を進めた。

- ①全国の大学における支援環境整備に関する実態調査
- ②障害学生の在籍状況・支援組織の運営状況の把握

* 明治大学研究・知財戦略機構 研究推進員・博士(工学)

** 明治大学理工学部建築学科 教授・博士(工学)

Postdoctoral Fellow, Institute of Science and Technology, Meiji Univ., Dr. Eng.
Prof., Dept. of Architecture School of Science and Technology, Meiji Univ., Dr. Eng.

③支援環境の整備実態と特徴の把握

④今後の障害学生支援整備の課題に関する意向把握

①では、大学運営組織の中で障害のある学生の対応を行っている部署に対して、アンケート形式により実態調査を行った。②では、各大学の障害学生の在籍状況や環境整備の前提となる支援体制を調査結果から明らかにする。③では、同じく調査結果から全国大学に設置されている支援スペース、支援拠点（支援室）の実態を把握する。④では、障害学生支援の担当部署からみた支援環境の課題に関する意向を把握する。

2.2 調査概要

調査は、国内の全ての大学724校（大学院大学を除く）を対象に、郵送によるアンケート調査を行った（表1）。

回答は332校（国立45校、公立39校、私立248校）、回答率45.9%（国立52.9%、公立50.0%、私立44.2%）であり、私立大学の回答率が国公立に比べ低かったが、著しい差はなかった^{注4)}。分析に際し、クロス集計等の統計処理をするにあたっては有効回答のみを用いた。そのサンプル数は各図表にn値として示す。

また、設問は「障害属性別の学生在籍人数^{注5)}」「支援担当の事務組織」「支援スペースの整備状況」「支援室の設置状況」等の実態を把握する項目^{注6)}と、障害学生支援の担当部署からみた問題意識や課題点を把握するため「現状の支援環境に対する要望」に関する項目を設定した（表2）。

3. 障害学生の在籍状況と各大学の支援組織体制

3.1 障害学生の在籍状況

図1より、大学全体の中で7割強（77.1%）になんらかの障害のある学生が在籍していることがわかる。無回答を除く大学全体の中での障害種別の在籍状況を比較すると、難聴や下肢機能障害の学生は在籍している大学が4割強と、相対的に多いが、盲や聾の学生が

在籍している大学は少ない。また、近年障害に関する法律・施策の対象となった発達障害（LD、ADHD、高機能自閉症）のある学生は大学全体の2割に在籍している（図2）。人数の内訳は四分位範囲（25%～75%）1.0人～9.0人となっており、ほとんどの大学では障害学生数は一桁と多く在籍している訳ではない（図3）。

国公立別（以下、設置主体別）で比較すると（図4）、公立では障害学生の在籍割合は5割未満であるのに対し、国立、私立での割合は8割を超えており、設置主体により有意な差が見られた。さらに障害学生の在籍人数（図5）においても有意な差が見られ、国立・私立に比べ公立大学の受け入れが低い結果となっている。

3.2 支援組織体制

大学で障害学生の支援を行う際には、自習や講義での情報保障などの「学習支援」や学内外での「生活・移動支援全般」が大きな支援の柱となる。そこで、障害学生の支援を行う際に対応している事務組織についてみる。対応部署は「専門部署」「学務部署」「学務以外の部署」の3つを設定する。まず「専門部署」は、障害学生と支援者、関係部署との連絡・調整等のコーディネート業務を行うスタッフを配置し、障害学生支援に対して専門的に係わる部署をいう。ただし、専門部署といっても支援を全て担う訳ではなく、障害学生の対応を行う各学部や関係部署との連絡・調整を主として行う。次に、「学生課、学生支援課」「教務課、教学課」などの「学務部署」、専門部署も学務部署でも対応していない「学務以外の部署」の3つのカテゴリに大別し考察する^{注7)}。

大学全体でみると学務部署で対応しているところが約7割を占め最も多く、専門部署を設けて対応している大学は約1割（40校）となっている（図6）。さらに設置主体別にみると（図7）、国立で専門部署の設置割合が高く公立では専門部署を設けているところがない。障害学生の在籍有無別にみると（図8）、「在籍あり」の方が専門部署の設置割合は高く、「在籍なし」では約4割が「学務以

表1 調査の概要

調査対象	全国大学の障害学生の対応を行っている担当部署
調査方法	郵送アンケート法
配布期間	2008年2月
配布数	724(国立85、公立78、私立561)
回収期間	2008年3月1日～3月17日
回収数	332(国立45、公立39、私立248)
回収率	45.9%(国立52.9%、公立50.0%、私立44.2%)

表2 設問項目

1. 障害学生の在籍人数（学部生のみ）
2. 障害学生への支援体制
3. 学内にいる支援スペース、空間の種類
4. 支援拠点の設置状況
5. 現状の支援環境に対する要望

図1 障害学生の在籍有無

図6 対応部署の内訳

図2 障害種別の学生在籍割合

図3 障害学生の在籍人数別の大学数

図4 設置主体別の障害学生の在籍有無

図5 設置主体別の障害学生の在籍人数

図7 設置主体別の対応部署

図8 障害学生の在籍別の対応部署

図9 委員会設置の内訳

外の部署」であり専門部署でも学務系の部署でも対応していない。障害学生支援に対して教員等が参加する委員会で協議している大学は、全体で41.6%（138校）となっている（図9）。さらにその中で障害学生支援の専門委員会を設けて協議しているのは45.7%（63校）、その他学生生活委員会等で他の検討事項と併せて協議している大学が54.3%（75校）であり、半数以上は障害学生支援のための委員会ではなく学生生活全般の中で協議している。

委員会設置の有無を設置主体別にみると（図10）、無回答を除く329大学の中では、国立の約7割が行っているのに対し、公立、私立では4割前後であり有意な差が見られた。障害学生の在籍有無別にみる（図11）と、無回答を除く323大学の中では障害学生の在籍に係わらず約4割で委員会を設置しており有意な差はみられない。

4. 「障害学生支援スペース」の整備実態とその特徴

4.1 障害学生支援スペースの定義

障害学生支援を行っている大学の中には、キャンパス内に障害のある学生が専用・優先して利用できる自習スペースが整備されているところもある。その他、支援者が講義資料の作成ができる空間や、支援活動に関する相談等に対応できるスペースを確保している大学もある。これらのように、障害学生本人や支援者など障害学生支援に係わる者に対して配慮・整備されているスペースを総じて「障害学生支援スペース（以下、支援スペース）」と本稿で定義することとする。支援スペースの種類は既報¹⁶⁾の調査結果を基に用途・機能を分類し、次の8つを設定した（図12^{注8)}）。①自習室・コーナー（以下、自習室）、②学習優先席（講義室内や図書館内等で専用、優先して設けられた座席）、③休憩室・休憩コーナー（以下、休憩室）、④相談・面談室、⑤専門の受付・窓口（障害学生支援に係わる申請書や養成講座等の手続きや質問等に関する受付・窓口）、⑥支援者の作業室（講義資料作成や支援技術の研修等を行うスペース）、⑦対面朗読室、⑧特定個人のための個室（学生の入学を機に空き部屋等を利用して学生本人がほぼ占有的に利用している部屋）。

なお、障害学生のために個別に対応するスペースは必要であるが②のように固定的な場所を確保するかどうかはデリケートな問題である。個別対応が「特別」となり「区別・差別」に結びつけば“ステイグマ”になりかねず、一方、個別な配慮がなければ障害学生の教育・学習の機会均等は保障されない。本研究では、個別な配慮が障害学生の教育・学習機会の向上に資するとの視点から、固定的な場所を含め、現状での事実関係を明らかにすることを第一としている。

4.2 「支援スペース」の整備状況

1) 支援スペースの整備実態

障害学生のためになんらかの支援スペースが整備されている大学は全体の43.3%である（図13）。個別のスペースの整備状況を見る（図14）と、無回答・わからないを除く314大学の中で最も整備されているのは「相談・面談室」（17.5%）、次に「休憩室」（16.2%）「学習優先席」（13.1%）「自習室」（11.1%）と続く。

このように整備率が最も高い「相談・面談室」であっても2割を下回っており、障害学生支援のための空間を整備している大学は多いとはいえない。各スペースを比較すると、授業内容や学生生活に関する相談時に使用する「相談スペース」や疲れや体調不良の時に休める「休息スペース」は相対的に高く、学生の精神面や健康面に

対するケアに対応できるように整備されている。続いて、「学習優先席」「自習室」「対面朗読室」等の学習面に関係する空間整備がなされており、支援や申請のための窓口・受付や支援者のためのスペースを整備している大学は少ない。

2) 大学組織の特徴別の「支援スペース」の整備

支援スペースの整備状況が「設置主体」「対応部署」「委員会の有無」により関連があるのかをみる。クロス集計結果を図15^{注9)}に示す。

まず設置主体別にみると、公立が27.0%と整備している割合が低く、国立は57.8%と高い割合になっている。次に、個別の支援スペースをみると、「相談・面談室」「対面朗読室」では国立、私立に比べ公立が低い結果となっている。「専門の受付」「支援者の作業室」では、公立は全く整備されておらず、次に私立が続き、私立の2倍以上の割合で国立が最も高い結果となっている。「休憩室」では、公立が最も低く次に私立、これらの2倍以上の割合で国立が最も高い。このように、ほとんどのスペースで、割合の高い順が国立、私立、公立となっている。

以上、各々の支援スペース整備で差が大きいのは「相談・面談室」「専門の受付」「支援者の作業室」であり、学生生活上の困難がある場合や実際の支援を求める際に公立での整備が著しく低い。さら

図10 設置主体別の委員会設置

図11 障害学生在籍別の委員会設置

図12 「支援スペース」の種類とその例

図13 支援スペースの設置有無

図14 支援スペースの整備状況

に、国立での整備が高いのが「休憩室」であり、健康面でのケアは公立・私立に比べ国立では整備が進んでいるといえる。支援を伴う対面朗読では公立での整備は低い「自習室」「学習優先席」などの個人での学習環境では国公立による大きな差はなかった。

対応部署別にみると、全てのスペースにおいて「専門部署」「学務部署」「学務以外の部署」の順に整備されている割合が高い。「自習室」「学習優先席」では「専門部署」と「学務以外の部署」による差が大きく、その他の支援スペースでは「専門部署」とそれ以外の「学務部署」「学務以外の部署」との差が顕著に表れている。

委員会設置の有無別にみると、全ての支援スペースにおいて「委員会あり」の大学の方が整備されている割合が高く、特に「休憩室」「相談・面談室」「専門の受付」「支援者の作業室」でその差が顕著に表れている。特に、「専門の受付」「支援者の作業室」は対応部署や委員会の体制が整っていない大学では整備が低い結果となっているが、これらは支援体制が十分に整ってから必要になるものであるため、支援組織や体制がない、整っていない大学での整備が低い結果となったと推測される。

3) 障害学生の在籍別の「支援スペース」整備状況

障害学生の在籍状況別にみる。クロス集計結果を図16^{注9)}に示す。未回答を除く307大学での「支援スペース」を整備している割合は「障害学生が在籍あり」の大学が49.6%、「障害学生が在籍なし」の大学が23.0%と有意な差がみられた。障害学生が在籍しているとしても支援スペースを整備しているのは約半分であり、障害学生が在籍してなくとも4分の1の大学が整備している。

次に、障害種別による在籍状況と各支援スペースの整備状況を比較してみると、盲や下肢機能障害の学生が在籍している大学では、「自習室」の整備がなされており、盲や聾及び上下肢機能障害の学生が在籍している大学ほど、特に「学習優先席」「対面朗読室」といったスペースを設け学習環境を整備している。また「専門の受付」「支援者の作業室」といった手続きや支援作業をするスペースも整備している。これらの障害はより多くの支援を必要としており、こうした障害学生を受け入れるために整備が進んでいると考えられる一方、整備が進んでいる大学に学生が集まるとも考えられる。

「相談・面談室」では「発達障害」「内部障害」においても在籍により有意な差が見られた。他のスペースと比べても「相談・面談室」は障害の種類によるものではなくどの障害学生にとっても必要になるため整備されていると考えられる。

4) 支援スペース整備に影響を及ぼしている項目

支援スペースの整備状況にどのような要素が影響しているのかを明らかにするため、統計解析を行った。まず「設置主体」「対応部署」「委員会の有無」「障害学生の在籍状況」を説明変数とするカ

表3 有意差の見られた支援スペースと説明変数の関連

支援スペース	設置主体	対応部署	委員会	障害学生の在籍
自習室	*	**	**	*
学習優先席		**		
休憩室	*	**	**	**
相談・面談室	*	**	**	
専門の受付	**	**	**	*
支援者の作業室	*	**	**	*
対面朗読室		**	**	
特定個人の個室		*		

* : $p < .05$, ** : $p < .01$

イ二乗検定を行った。その結果、各々の説明変数と支援スペースとの間に有意差が見られた項目を表3の通り把握できた。しかし、これだけでは整備にどの説明変数がより大きく影響しているのかまで

図15 大学組織種別の支援スペースの整備割合

図16 障害学生の在籍状況別の支援スペースの整備割合

は把握できていない。そこで、数量化Ⅱ類による分析を行い、各々のアイテム（説明変数）の中での整備に及ぼす影響の度合をみた。

説明変数には、先に述べた「設置主体」「対応部署」「委員会の有無」「障害学生の在籍有無」の4アイテム、10カテゴリを設定し、外的基準には「支援スペースの有無」と、支援スペースの個々の種類別の有無を設定した。分析結果を図17に示す。なお、各説明変数間に多重共線性はない^{注10)}。

まず、どの支援スペースも「対応部署」のアイテムレンジの値が大きいことが共通しており、支援スペースの整備に影響を与えていると推定される要因で大きなものは「対応部署」である。

個別に各アイテムと支援スペースの関係をみると、「自習室」「休憩室」は、「対応部署」と他のアイテムのレンジの差はあまりなく、「障害学生の有無」による影響も強いといえる。カテゴリスコアから、「対応部署」が正の方向に影響が強く、「障害学生の在籍有無」が負の方向に影響を与えていることがわかる。つまり「自習室」「休憩室」の整備は障害学生が在籍していない大学では低く、障害学生が在籍してから整備を始めていることが読み取れる。

「専門の受付」「特定個人の個室」は、「対応部署」に加え「設置主体」のレンジ値も大きいといえる。カテゴリスコアの大きさは「専門部署」の次に「国立」が大きく共に正の方向に影響を与えている。これらの空間整備は、専門部署の影響が強く、次いで国立大学の影響が強いといえる。

「学習優先席」「対面朗読室」「相談・面談室」「支援者の作業室」は、「対応部署」のレンジ値が高いのに比べ、「設置主体」「委員会の有無」「障害学生の在籍有無」のレンジ値は小さい。カテゴリスコアの大きさも「専門部署」が他のカテゴリと比較して著しく大きく、「学務以外の部署」が低い値である。つまりこれらの空間整備は専門部署の影響が強く、反対に学務部署や学務部署以外の対応は負の方向に影響が強いといえ、「対応部署」により整備に差がでているといえる。

図17 各説明変数と支援スペースの整備状況の関係（数量化Ⅱ類分析結果）

以上、スペース整備を進める上で、全ての支援スペースで「対応部署」による差が最も大きい。障害学生への対応部署が専門部署であるかそうでないかはスペースの整備には影響しないとも考えられたが、学務部署と学務以外の部署のカテゴリスコアが両方とも負の値である結果からも、専門部署を設置し部署体制を整えることが支援スペース整備をすすめる上での大きな推進力となるといえる。

4.3 「支援スペース」整備の種類・タイプ

前節では8種類の支援スペースそれぞれについて関連のある項目を把握したが、この節では支援スペースがある大学131校^{注11)}を抽出し支援スペースの種類数や組み合わせから整備の特徴を把握する。

1) 支援スペース整備の種類数

まず一つの大学で整備されている支援スペースの種類数をみる。なんらかの支援スペースが整備されている大学（131校）の中で、どれだけの種類があるのかをみると、47.3%（62校）が1種類、24.4%（32校）が2種類、16.0%（21校）が3種類、残りの12.3%（16校）が4種類以上となっている（図18）。1種類のみが約5割を占め種類数が多くなるにつれ大学数も減少している。3種類以下が全体の9割弱を占めており、4種類以上の様々な種類を整備している大学は一部である。一大学で様々な種類の支援スペースが確保されている状況ではない。

次に、「設置主体」「対応部署」「委員会の有無」「障害学生の在籍有無」別に種類数に差があるのか否かをみる^{注12)}。クロス集計結果を図19に示す。この結果に有意差があるかどうか、検定や多重

図18 支援スペース整備の種類数

比較を行い確かめた^{注13)}。

設置主体別に種類数の平均の差をみる(表4)と、国立2.68、私立2.04、公立1.20であるが、多重比較の結果(表5)から最も多い国立と最も少ない公立との間では有意な差がみられた。

対応部署別にみると、専門部署3.62、学務部署1.70、学務以外部署1.11であるが、多重比較の結果から「専門部署と学務部署」「専門部署と学務以外部署」との間では有意な差がみられた。

委員会の有無では委員会あり(2.57)の大学では委員会なし(1.53)に比べ多く、有意な差が見られた。

2) 機能の組み合わせによる支援スペース整備の特徴

支援スペースの機能の組み合わせを捉えることで整備の特徴を把握する。まず8つのスペース種類を支援の用途・機能により「学習支援」「学内生活支援」の二つに分類する(図20)。「学習支援」には「自習室」「学習優先席」「支援者の作業室」「対面朗読室」が該当し、授業資料準備も含め障害学生が大学での教育・学習が受けられるように整備されているスペースとする。「学内生活支援」には「休憩室」「相談・面談室」「専門の受付」が該当し、学内生活を送る上で必要となる支援スペースとする。「特定個人のための個室」は自習する場合や休憩として利用する場合もあることから「学習支援」「学内生活支援」の両方に該当するものとしている。

- これらの分類を基に以下の整備タイプに分けて特徴を把握する。
- ① 学習・生活支援型: 「学習支援」「学内生活支援」両方を整備
 - ② 学習支援型: 「学習支援」のみが整備
 - ③ 生活支援型: 「学内生活支援」のみが整備

まず、なんらかの支援スペースを持つ大学131校全体の整備タイプの内訳をみる(図21)と、41.2%(54校)が『学習・生活支援型』、28.3%(37校)が『学習支援型』、30.5%(40校)が『生活支援型』となっている。『学習・生活支援型』の大学の割合が高く、また『学

習支援型』と『生活支援型』の数に差がない結果であった。

次に「設置主体」「対応部署」「委員会の有無」「障害学生の在籍の有無」と整備タイプとの関連をみる。集計結果を図22^{注9)}に示す整備タイプとの関連があったアイテムは「設置主体」「対応部署」「委員会の有無」であり「障害学生の在籍の有無」による違いは見られなかった。

設置主体別にみると国立大学の6割以上が『学習・生活支援型』であり『学習支援型』の割合が低い。公立では『学習支援型』の割合が高い。また国公私立により『生活支援型』の割合に差はない。

対応部署別では「専門部署」では『学習・生活支援型』が7割以上と高く、『生活支援型』が低い。「学務部署」「学務以外の部署」では『生活支援型』の割合が高く『学習・生活支援型』の割合は低い。また、対応部署により『学習支援型』の割合に差はない。

委員会有無別では、委員会を設置している半数以上の大学が『学習・生活支援型』であり『学習支援型』が低い。一方、委員会を設置していない大学では『学習支援型』の割合が高く『学習・生活支援型』の割合は低い。

5. 障害学生支援室の整備状況

5.1 障害学生支援室の定義

「障害学生支援室」「ボランティア支援室」「バリアフリー推進室」等、名称は様々であるが、授業支援の連絡・調整を行うなど障害学生支援に関する支援拠点空間が整備されている大学も増えている。障害学生支援に係わる支援スペースのうち、学部限定されることなく全学的に利用でき、大学事務組織によって運営され支援拠点としての役割を担っている場所を本稿では「障害学生支援室^{注14)}(以下、支援室)」と定義する(図23)。そのためサークル・学生団体等の有志団体が使用している部室等は含めない。

図19 各説明変数とスペース種類数との関係

表4 説明変数別の種類数の差の検定結果

		平均	標準偏差	χ^2 値
設置主体	国立	2.680	1.725	9.722*
	公立	1.200	0.632	
	私立	2.042	1.428	
対応部署	専門部署	3.621	1.971	34.145**
	学務部署	1.703	0.972	
	学務以外	1.111	0.333	
委員会	設置あり	2.571	1.749	-3.980**
	設置なし	1.525	0.817	
障害学生の在籍	在籍あり	2.195	1.552	-2.147
	在籍なし	1.375	0.619	

表5 設置主体・対応部署の多重比較結果

	国立	公立	私立
設置主体	—	-2.846*	-1.860
公立	—	—	-2.329
私立	—	—	—
専門部署 学務部署 学務以外			
専門部署	—	-5.378**	-3.877**
学務部署	—	—	-1.663
学務以外	—	—	—

*: $p < .05$, **: $p < .01$

図22 各説明変数と整備タイプとの関係

分類名	「支援スペース」の名称
学習支援	・自習室
	・学習優先席
	・支援者の作業室
	・対面朗読室
	・特定個人の個室
学内生活支援	・休憩室
	・相談・面談室
	・専門の受付

図20 支援スペースの分類

図21 支援スペースの整備タイプ

5.2 支援室の設置状況

支援室を設置していると回答した大学は40校、支援室の設置率は12.0%であった(図24)。設置主体別の結果をみる(図25^{注9)})と、国立では24.4%(11校)、公立2.6%(1校)、私立11.3%(28校)であり、設置主体によって有意な差が見られた。

対応部署別の設置状況は、「学務部署」が5.6%(13校)、「学務以外の部署」は0であり、「専門部署」のある大学では67.5%(27校)と支援室の設置割合が著しく高い。「支援室」の管理部署のほとんどが「専門部署」であることが大きく影響しているといえる。

委員会の有無別にみると、対応部署別ほどではないが「委員会なし」が3.6%(7校)に比べ「委員会あり」の大学が23.4%(32校)と整備されている割合が高い結果となっている。

また、障害学生の在籍有無でみると「支援室を設置している大学」40校のうち、障害学生が在籍している大学は39校^{注15)}を数え、「支援室を設置している大学」の全て(未回答1校を除く)に、障害学生が在籍していることがわかる。「障害学生の在籍人数」と「支援室の設置数」との関係をみると(図26)、在籍人数が多いほど支援室が設置されている割合が高くなっている。特に、人数が5人未満と6人以上を境に設置される割合は高くなっている。

さらに障害種別によっては(図27^{注9)})、発達障害や内部障害では有意な差は見られなかったが、盲や上下肢障害等の学生が在籍している大学は設置の割合が高くなっている。また、聴覚障害においては聾だけでなく難聴の学生にも有意な差が見られた。これは難聴の学生はノートテイクやパソコンテイク等の講義保障が必要であり、そのための支援者の調整や教員への配慮要請連絡を行う際には各々の学部や事務職員の対応を超え、専門的なノウハウがあるセンター機能をもつ拠点が求められているといえる。

5.3 支援室の管理・人的配置状況

支援室の運営主体をみる(図28)と、「専門部署」が67.5%(27

図23 「支援室」の例

図24 支援室の設置有無

図26 障害学生の在籍人数と支援室設置

図28 支援室の管理・運営主体

図29 支援室の人的配置状況

校)と最も多く、次いで「学務部署」が32.5%(13校)であり「学務以外の部署」はない。さらに「専門部署」の上位組織をみると、教務・教学よりも学生支援系の部署の下に設置されていることがわかる。「学務部署」の内訳も学生支援系が多いことから、障害学生支援を、講義保障・学習支援というより学生生活サポート・学生サービスの一環として位置付けていることが明らかになった。

支援室の人的配置状況をみる(図29)と、40校のうち35校(87.5%)と、ほとんどの大学で人を配置している。その人の身分は事務職員(20校)、コーディネーター^{注16)}(19校)を配置している大学が多く、コーディネーター・事務職員のどちらかの配置は30校、そのうち常駐しているのは27校とほとんどである。TA・学生、教員の配置は約1/4で行われている。

5.4 支援室の用途・機能

支援室の機能・用途について、「事務作業」「質問等の受付・窓口」「相談・面談」「支援者の作業」「対面朗読室」「自習・学習」「休憩」の7つを設定し整備状況をみる(図30)。

「相談・面談」のスペースが最も多く、40校中35校に設けられている。次に「受付・窓口(30校)」「事務作業(28校)」のスペースが半数以上の大学に整備されている。「支援者の作業」が可能なスペースが整備されている大学は約半数の19校、「自習・学習」は15校、「休憩」は14校に設けられている。

このように、障害のある学生を支援するための拠点整備は、「相談・面談」「受付・窓口」等の学生支援窓口や学内の連絡・調整を行う場として位置づけられている。障害のある学生の意見・要望や

図25 各説明変数と支援室設置の関係

図27 障害学生の在籍状況と支援室設置の関係

図30 支援室の機能・用途

学内の手続きに関する質問等を一本化して扱う場であろう。「支援作業」や「自習」の場とし自由に開放することはあまり行われていない。

6. 障害学生支援の担当者からみた環境整備の課題

まず、なんらかの要望があると回答しているのは、全体の7割強(73.5%、244校)と多い(図31)。内容をみると、無回答を除く321大学の中で最も要望として高かったのは「施設・設備等のバリアフリー化」であり、約半数(49.5%、159校)となっている。次に「授業等の学習支援内容の充実(107校)」と「学生生活全般の支援内容の充実(98校)」が約3割であり、「スタッフ体制の充実(87校)」 「障害学生支援の専門組織の設置(69校)」が約2割と続く。

このように、支援担当者が最も要望しているのは、支援内容や組織体制よりも「施設・設備等のバリアフリー化」である。学生を支援している側からみて施設・設備のバリアフリー化は重要な課題であることがわかる。次に要望が多いのは、学習や学内生活等の「支援内容」であり、学生に対する支援サービスが不十分と感じていることがわかる。続いて、障害学生支援専門の組織やスタッフ体制等の「支援体制」の要望も多く、学生を支援している立場としての課題が明らかになった。一方で、学習スペース環境や支援室といった空間整備に対する要望は低い結果であった。

次に、これらの結果を「設置主体」「対応部署」「障害学生の在籍有無」によって差があるのかをみる(図32^{注9)})。

まず、設置主体別にみると、私立大学では「障害学生支援の専門組織の設置」「学習支援内容の充実」が、国立大学では「施設・設備等のバリアフリー化」「予算の拡充」の割合が高い。

対応部署別にみると、学務部署で対応している大学での「スタッフ体制の拡充」「学習支援内容の充実」「学生生活支援内容の充実」の課題が高い。

障害学生の在籍有無別にみると、障害学生が在籍している場合に、「障害学生支援の専門組織の設置」「スタッフ体制の拡充」「学習支援内容の充実」「予算の拡充」の割合が高いことが明らかとなった。

7. まとめ

1) 全国の大学の78.8%に障害のある学生が在籍している。但し、一大学あたりの人数は四分位範囲(25%~75%)が1~9人と少人数である。支援組織の体制は、専門部署を設けて対応している大学は12.0%である。教員等が参加する委員会を設けて協議している大学は41.9%、そのうち障害学生支援の専門委員会を設けているのは半分弱の45.7%である。

2) 障害学生支援のためのスペースとしては、①自習室 ②学習優先席 ③休憩室 ④相談・面談室 ⑤専門の受付 ⑥支援者の作業室 ⑦対面朗読室 ⑧特定個人のための個室 があるが、そうしたスペースをなんらか整備している大学は全体の43.3%である。但し、整備している大学の47.3%は1種類のみであり、24.4%が2種類、16.0%が3種類である。支援スペースの種類別で最も整備率が高いのは「相談・面談室」の17.5%で、次いで「休憩室」の16.2%である。いずれも公立、私立に対して国立大学での整備率が高い傾向がある。

また、「障害学生の在籍」「専門部署」「委員会」のある大学ほど支援スペースの整備率が高い傾向がある。数量化Ⅱ類による分析では

支援スペース整備に最も影響を与えているのは設置主体や障害学生の在籍有無等よりも対応部署であるという結果が得られた。対応部署が専門部署であるかそうでないかはスペースの整備には影響しないとも考えられたが、専門部署の設置など部署体制を整えることが、支援スペース整備をすすめる上での大きな推進力となるといえる。

3) 障害学生支援室を設置している大学は全体の12.0%である。国立の24.4%、私立の11.3%が設置し、公立はわずか2.6%であった。設置している大学全てに障害学生が在籍しているが、当該学生数が6人以上になると設置率が高くなることがわかった。特に盲や聾の学生が在籍している大学での設置率が高い。支援室の運営主体は専門部署が67.5%で、ここでも特別な空間設置と管理組織との連関がみられる。但し、支援室の用途・機能は「相談・面談」「受付・窓口」「事務作業」が高い傾向があり、学生本人の「自習」「休憩」の場を設置する例は半分以下である。

4) 障害学生の支援を担当する者からみて、49.5%が「施設・設備等のバリアフリー化」の要望があり、次いで学生本人に対する「学習支援内容の充実」の要望が多い。建築空間のバリアフリー化が支援担当者からみて最多であるという事実は重い。

5) 支援拠点や自習スペース等の「空間整備」について課題とするのは約1割と低い結果であった。整備実態の結果から支援スペース整備の充足が十分とはいえない状況を踏まえると、こうした空間の必要性や存在自体がまだ充分認識されておらず、空間整備に対する要望も低かったと推測できる。空間整備を進めるためには、職員の意識改革や的確な情報提供も重要な課題である。

以上、障害学生支援に対して求められる空間整備を、全国的な整備実態から明らかにし、障害学生支援の担当部署からみた課題を整

図31 障害学生支援のための環境整備に対する要望

図32 環境整備に対する要望と各説明変数の関係

理したことが本研究の成果である。なお、支援スペースの整備実態に対して、障害学生が利用できる環境となっているかの評価や、障害学生が求める空間ニーズを把握することについては今後の課題としたい。

謝辞

本研究における調査にご協力いただいた方々および関係機関に、心より御礼申し上げます。

なお、本研究は科学研究費補助金（基盤研究（C）、課題番号19560635）の助成を受けたものである。

注

- 注 1) 学校基本調査(文部科学省)によると、大学(学部・短期大学(本科)への進学率は平成17年度に50%を超え、平成20年度は55.3%となっている。
- 注 2) マーチン・トロウ¹⁷⁾は、高等教育機関の在学率が同年齢人口の概ね15%を超えるとエリート段階からマス段階へ移行し、50%を超える段階をユニバーサル段階とし、マス段階以上に学生層が多様化すると述べている。
- 注 3) 平成17年1月、中央教育審議会による「我が国の高等教育の将来像(答申)」において、『学生支援の充実等により学習環境を整えていくことが不可欠である。その意味で、誰もがいつでも自らの選択により適切に学べる機会が整備された高等教育、すなわち、学習機会に着目した「ユニバーサル・アクセス」の実現が重要な課題である』と述べられている。
- 注 4) 統計ソフト SPSS Statistics17.0 を用いて適合度の検定を行った結果、「母集団(2007年度時点の大学全体数)の内訳と回答数の内訳に差がある」という仮説において $P=0.475$ となったため、回収標本には設置主体による偏りがないと言える。
- 注 5) 現在の在籍状況だけでなく過去の在籍状況もアンケートの設問項目に付加することも計画した。しかし、支援担当者に対する事前調査の際に、支援担当者が変わる等により過去の在籍状況を把握していない例もみられデータがばらつく恐れがあり設問項目から省いた。そのため、現在在籍していない大学であっても過去に在籍している場合もある。
- 注 6) その他、「障害のある学生への支援内容」「支援機器類の整備状況」「学生支援担当者のバリアフリー化に対する関与状況」等の項目も加えた。
- 注 7) ここでの3分類は現状での支援体制を明らかにするために設定したものであり、障害学生支援のためには大学の各部署が相互に連携し合って取り組むことが重要なのは言うまでもない。
- 注 8) 写真は、本調査を行う前に先進的に障害学生支援に取り組んでいる大学に対して行った事例調査の際に撮影したものである。
- 注 9) クロス集計を行う際に独立性の検定も行い、分割表のセルに5未満の期待度数がある場合は正確確率検定を行っている。
- 注 10) 各説明変数間の連関係数を求めたところ以下の表の通りになった。

	設置主体	対応部署	委員会の有無	障害学生の在籍有無
設置主体		—	—	—
対応部署	0.137		—	—
委員会	0.240	0.396		—
障害学生の在籍	0.280	0.271	0.043	

- 以上のように、最も大きい値であっても0.396となり、全ての連関係数においてそれほど高い相関はないと認められた。
- 注 11) 136校でなんらかの支援スペースが整備されているが、「その他」のスペースのみを整備している5校を除いた131校を対象としている。
- 注 12) 種類数については、大学施設の運営方針、キャンパスの規模や設計の考え方により整備方針は異なってくると考えられる。種類数の差のみの比較だけでなく、各大学の取り組み事例と空間の種類・数の関係を今後追跡していく必要があり、今後の課題としたい。
- 注 13) 検定は、説明変数が3カテゴリある「設置主体」「対応部署」ではクラスカル・ウォリス検定により行い、説明変数が2カテゴリの「委員会の有無」「障害学生の在籍有無」ではマン・ホイットニーのU検定を行い検定統計量 z 値から有意な差があるかをみる。「設置主体」「対応部署」でのカテゴリ間の差は多重比較(ボンフェローニ法)により行う。
- また、クラスカル・ウォリス検定、マン・ホイットニーのU検定とも

- 1カテゴリのサンプルが少ない場合やカテゴリ間で数に著しい差がある場合もあるため、正確確率検定も併せて行い有意確率を算出している。
- 注 14) 障害学生支援のための拠点整備が各大学の独自の取り組みにおいて年々増えている状況の下、全体像を把握することを目的としたため、支援室の定義に管理・運営部署や人員配置の条件を設定していない。しかしながら全体の設置動向だけでなく、運営状況や支援室設置の沿革等も併せて把握していく必要があると考えている。これらについては、支援室に対する事例調査を行い、別途研究報告を計画している。
- 注 15) 在籍人数未記入の1校は個人情報に係わるものとして未回答であった。
- 注 16) 学生や支援者、教員など全体の連絡調整を行うことを業務としている。手話等の専門的な技術をもっている人が嘱託・契約職員として就く場合が多いが、学内職員が支援室新設時に部署異動してくる場合もある。

参考文献

- 1) 独立行政法人日本学生支援機構：大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書，2006.1
- 2) 全国障害学生支援センター：大学案内2008障害者版，2007.11
- 3) 独立行政法人日本学生支援機構：大学等における障害学生の修学支援の在り方について，2005.8
- 3) 独立行政法人日本学生支援機構：大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書，2006.1
- 4) 関戸英紀他：障害を持つ学生の支援に関する調査報告書，NPO法人日本障害者高等教育支援センター，2005.12
- 5) 鈴木陽子他：大学内の支援(サポート)組織に関するアンケート調査報告書，NPO法人日本障害者高等教育支援センター，2004
- 6) メディア教育開発センター：高等教育機関における障害をもつ学生に対するメディア・IT活用実態調査，2004
- 7) 高山あかね 野村みどり：大学における聴覚障害学生サポートシステムに関する研究 その1：米国の先進事例と日本における講義保障問題，日本建築学会大会学術講演梗概集E-2分冊，pp.347-348，2001.9
- 8) 知花弘吉 亀谷義浩他：教授の話を手話通訳している講義映像に対する聴覚障害者の注視傾向，日本建築学会計画系論文集NO.572，pp.55-62，2003.10
- 9) 小幡敏信 西出和彦他：教室における教授・手話通訳者・学生の位置関係と見え方 統合教育をめざしたスムーズな言葉の伝達のきる環境の研究 その2，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp.803-804，2000.9
- 10) 遠又美徳 小滝一正他：横浜国立大学におけるバリアフリー化の現状，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp.87-88，1995.8
- 11) 塚越理恵 上野義雪：大学におけるバリアフリー環境の整備に関する研究 積雪地における配慮の実態，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp.761-762，2002.9
- 12) 飯塚慶子 大江守之：ユニバーサルキャンパス化計画 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスを事例として，日本建築学会大会学術講演梗概集F-1分冊，pp.765-766，2002.9
- 13) 今村歩 嶋村仁志他：千葉工業大学津田沼キャンパスのバリアフリー化に関する研究—予備調査による肢体不自由者にとっての現状の問題点—，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp.621-622，2000.9
- 14) 松田雄二 西出和彦：大学キャンパス内での、目の見えない学生の歩行時における環境の使い方について，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp.1067-1088，2001.9
- 15) 松田雄二 西出和彦：全盲とロービジョンの大学生の移動様態に関する研究—大学キャンパスにおける事例研究—，日本建築学会計画系論文集NO.614，pp.105-112，2007.4
- 16) 山崎晋 園田真理子：大学における障害学生支援の環境整備に関する研究—国内の先進事例にみる障害学生支援室の整備実態—日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp.885-886，2007.8
- 17) Martin Trow, From Mass Higher Education To Universal Access: The American Advantage, Center for Studies in Higher Education, 2000.1
- 18) F.Tepfer, Educational Environments: From Compliance to Inclusion, Universal Design Handbook, The McGraw-Hill Inc., pp.659-675, 2001

(2009年10月10日原稿受理，2010年4月27日採用決定)